

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	3			シート作成者		-		-	
事務事業名	乳幼児健康・育児相談事業			事務区分	自治事務	部課かい名	こども育成部こども育成相談課		
事業の目的	乳幼児とその保護者を対象に、乳幼児の健康維持・増進、保護者の育児支援をするために、発育・発達、育児、栄養等の相談・指導を行う。			事業の目標	発育・発達、育児、栄養等の相談・指導を行い、保護者の発育・育児不安の軽減を図る。				
事業の概要	7か月児育児相談、2歳児歯科相談、乳幼児育児相談(含予約制)において、身体計測、観察等を行い発育等の確認を実施し、必要に応じて健康上(含歯科)の問題や子育て、食生活等について個別に相談、指導を実施する。								
対象	乳幼児とその保護者			事業の性質区分	政策		業務計画	<input type="checkbox"/>	
指標	実施回数(第2次実施計画) 来談率(第3次実施計画)								
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)			
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
7か月児育児相談、2歳児歯科相談：年36回 乳幼児健康相談：年96回	7か月児育児相談、2歳児歯科相談：年36回 乳幼児健康相談：年108回 (7か月児育児相談：76.6%、 2歳児歯科相談：53.7%)	7か月児育児相談：78% 2歳児歯科相談：55%		7か月児育児相談：78% 2歳児歯科相談：55%		7か月児育児相談：78% 2歳児歯科相談：55%			
事業費	実施計画事業費	27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください			
	予算額	—	4,399,000	3,654,000	3,287,000				
	決算額	4,263,000	4,240,000						
	執行率	3,573,095							
	従事者数	83.8%							
	職員	10.29	10.55						
	臨時・非常勤等	2.15	2.16						
財源内訳	国庫支出金	8.14	8.39						
	県支出金								
	地方債								
	その他								
一般財源	3,573,095	4,240,000							

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>2歳児歯科相談については、発育発達が著しく変化する幼児期の1歳6か月児健康診査と3歳6か月児健康診査の間にあたる時期に身体計測を行い、発育の確認を行うとともに、1歳6か月児健康診査の際に発達の遅れが気になる子供の確認や、保護者の育児不安等を軽減するために発育・発達、育児、栄養相談を行う機会として必要性は高い。しかし、年間36回実施しており、人工数から考えると、実施手法について改善が必要である。</p> <p>また、月齢に関係なく、相談できる場として、乳幼児健康相談は必要と考えるが、育児・栄養相談に至る人は、全体の3割であり、実施回数等の検討が必要である。また、地域による来談者数の差が大きい。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<p>2歳児歯科相談については、24年度53.2%、25年度51.9%、26年度51.6%、27年度は53.7%と一度落ち込んだものの、相談ニーズは横ばいである。しかし、一回の実施につき、従事者は保健師・歯科衛生士・栄養士・保育士・発達相談員・受付事務・看護師で12名が従事していることから、実施手法の改善によるスタッフ配置の見直しが課題である。また、待ち時間が長くなることから幼児の負担が大きくなる場合があるため、待ち時間の短縮も課題である。</p> <p>乳幼児健康相談は、教室等の他の事業からの紹介により来談される人も多く、育児・栄養相談などのニーズに対応できている。しかし、専門相談に至る母子は全体の約3割で、交流の場として来場されている方もあることから、地区の子育てサロン等の紹介を行うなどニーズに合った事業の活用を周知する必要がある。また、乳幼児健康相談では、会場ごとに地区担当保健師が出向いているが、来談者には地区担当保健師の認識がないため、地域住民との顔の見える関係作りを構築していくことが今後の課題である。</p>
事務効率	<p>どちらの事業もニーズはあるものの、相談をしたい人、計測のみで帰宅する人が混在している。専門職のスタッフにより実施しているが、専門的な相談者数と、配置スタッフの人工数、実施回数を勘案すると、効率性があまり高くない。また、2歳児歯科相談は、終了時間が遅くなるため、臨時職員の勤務時間数が増えている。</p>
事業成果及び事務効率に対する評価	
成果があがっているが、実施手法は効率的でない	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率を上げる	<p><行政と地域の顔の見える関係作り> 平成28年度から地区担当保健師が、担当地区の子育てサロン等を回り、地域の子育て支援状況の把握に努め、交流の場を求めている母子に、サロンの情報提供をしていく。また、地区活動をしている主任児童委員やサロンの運営者との連携を深め、子育てサロン等に出向いた際には、利用者と交流を持ち、支援を必要としている母子の把握に努める。</p> <p><実施手法の検討> 2歳児歯科相談については、平成28年度から保健師・栄養士・歯科衛生士・保育士等のスタッフの配置や運営方法を見直し、課題となっている臨時職員の勤務時間の超過及び来談者の待ち時間の短縮を図る。</p>

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	18			シート作成者	-	-		
事務事業名	家庭児童相談事業			事務区分	自治事務	部課かい名	こども育成部 こども育成相談課	
事業の目的	子育てに対する不安や悩みを抱える家庭、児童虐待の深刻化から支援を必要とする家庭に対し、関係機関との連携を図り、きめ細やかな相談支援を行う。			事業の目標	家庭児童相談室では、子育てに対する不安や悩みを抱える家庭、児童虐待が深刻化している家庭を支援するため、関連機関との連携を密にし、きめ細やかな支援を行う。			
事業の概要	子育てに対する不安や悩みを抱える家庭、児童虐待が深刻化している家庭を支援するため、関連機関との連携を図りきめ細やかな支援を行う。 「そだれん」(怒鳴らない子育て練習講座)を継続して実施するとともに、「そだれん」の講師(トレーナー)を養成する講座を開催してトレーナーの増員を図り、将来、公立保育園だけでなく民間保育園などでも自主開催できるようにする。また、事業の次の段階として「そだれん」の県域への拡大を図り、他市町村との事業連携を進める。 専門性をもった人材の確保及び育成のため、家庭児童相談員の報酬、待遇の見直しを図る。 要保護児童対策地域協議会の代表者、実務者を対象とした研修を実施し、要保護児童に関わる機関のスキルアップをめざす。							
対象	子育て家庭(市内の18歳未満の児童に関する相談のある人)			事業の性質区分	政策		業務計画	■
指標	相談解決率							
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)		
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
61%	70.30%	69.60%		70.10%		70.60%		
		27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください		
事業費	実施計画事業費	—	15,407,000	12,787,000	11,497,000			
	予算額	13,357,000	13,326,000					
	決算額	13,281,710						
	執行率	99.4%						
	従事者数	2.01	2.01					
	職員	2.01	2.01					
財源内訳	臨時・非常勤等							
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	13,281,710	13,326,000						

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
児童虐待相談件数は増加しており、複雑・多様化している。家庭児童相談事業を充実させ、子育て家庭の育児不安などの解消をめざし、児童虐待の起きた家庭の支援が必要である。児童虐待の予防として、悩みを持つ保護者に対し、しつけの技術を身につけることで親子関係の改善をめざす子育て練習講座を実施し、親子の負担軽減と児童虐待の予防を図ることが必要である。	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	子育てに対する不安や悩みを抱える家庭、児童虐待の深刻化から支援を必要とする家庭に対し、専門相談員を中心に関係機関と連携して、児童虐待相談の充実と虐待の未然防止対策を強化するとともに、児童虐待の起きた家庭を支援し、育児不安等の解消に効果があつた。児童虐待の未然防止、予防対策を目的とした、ほしつ☆そだれん(ほめる・しかる・つたえる子育て練習講座)の重点的な展開により、育児負担の軽減や児童虐待を予防する効果があつた。
事務効率	複雑・多様化している児童虐待相談や児童虐待の未然防止、予防対策を目的とした、ほしつ☆そだれん(ほめる・しかる・つたえる子育て練習講座)の実施に当たり、専門相談員を中心に関係機関と連携を図り、効率的かつ効果的に事業運営に取り組んでいる。
事業成果及び事務効率に対する評価	
実施手法は効率的かつ効果的であり、成果があがった	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の成果を高める	28年度は、子育てに不安や悩みを持つ保護者の支援及び児童虐待の未然防止のため、関連機関との連携を密にし、家庭児童相談室の充実を図るとともに、児童虐待防止推進月間に児童虐待問題に対する社会的関心の喚起を図る。また、これまで3歳児以上を対象に行っていた「そだれん」については、新たな受講者を掘り起こすため、2歳児版を始め、より一層の普及を図る。更に、民間子育て支援施設と「そだれん」の技術の共有をできる体制を整備する。

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible]

27年度活動の結果を踏まえた28年度以降の改善内容		
項番	改善内容	経営改善方針への位置付け
18-1	これまでどおり、適切に実施する。	位置付けない
18-2	協議会開催回数の見直し	位置付けない
18-3	実施回数の見直し及び2歳児版を新たに開始	位置付けない
18-4	実施回数の見直し	既に位置付けている
18-5	講座実施回数・講座受講者数の見直し	位置付けない
18-6	これまでどおり、適切に実施する。	位置付けない

事業を構成する活動(28年度)						
項番	活動内容	活動指標	目標値	実績値	予算額(円)	決算額(円)
16-1	家庭児童相談室にて相談を受ける。	相談日／相談件数	週5日／年600件		12,794,000	
16-2	要保護児童対策地域協議会を開催する。	協議会開催回数	代表者会議年1回／実務者会議年5回／個別ケース検討会議年150回			
16-3	「ほめる・しかる・つたえる子育て練習講座(ほしつ☆そだれん)」を実施する。	実施回数	90回／年間20クール		532,000	
16-4	民間保育園等での「ほしつ☆そだれん」自主開催の促進及び民間のトレーナーへの支援を強化する。	実施回数	6回／年間1クール			
16-5	「ほしつ☆そだれん」修了者のフォロー講座を充実する。	講座実施回数／講座受講者数	年間3回／年間10人			
16-6	効果を前面に出した新たな「ほしつ☆そだれん」広報戦略を展開する。	広報特集号の発行／「ほしつ☆そだれん」の普及／虐待予防について	28年6月／28年11月			

[illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	17			シート作成者	-	-	
事務事業名	療育相談事業		事務区分	自治事務	部課がい名	こども育成部こども育成相談課	
事業の目的	子育てに関する複雑困難な相談に対し、より専門的な支援体制を整えるとともに、保育園、幼稚園、学校、教育委員会等との連携を密にし、療育相談の充実を図る。		事業の目標		○関係機関と連携し、支援が必要と思われる子どもの支援体制の充実を図る。 ○子どもの発達に不安、悩みを持つ保護者の不安の軽減を図る。		
事業の概要	子育てに関する複雑困難な相談に対し適切に対応できるよう、専門性をもった人員・人材の確保及び育成を行うため、非常勤嘱託員の報酬・待遇の見直しを図る。また、巡回相談等により関係機関との連携を密にし、相談の充実に努めるとともに、発達障害の人が生活しやすい社会となるよう、発達障害の特性の理解を深めてもらうため、市民向け・関係機関向けの研修を実施する。						
対象	市内在住の18歳未満の児童およびその保護者		事業の性質区分		政策	業務計画	■
指標	相談件数						
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)	
目標値		実績値		目標値		実績値	
2,700件		2,899件		2,600件		2,600件	

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>○こどもセンターへの相談や問い合わせの件数は増加しており、また、その内容も多様化、専門化している。保護者の子どもへの理解や養育についての相談等にタイムリーかつ適切な対応が必要である。</p> <p>○こどもセンターへの相談の内容が多様化、専門化している内容の一つに、市内認可保育園、幼稚園在籍児に関する相談があるが、これに対して保育の現場での対応等を支援する巡回相談を行っており、今後、巡回相談の充実が必要である。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<p>(巡回相談事業)</p> <p>○子どもの発達に関わる相談を受けて助言等を行い、また、他の関係機関と連携して保護者の子どもの養育への疑問の解決や不安の軽減に成果が出ている。</p> <p>○市内認可保育園や幼稚園の保育の現場には、巡回相談を実施することで保育の現場での子どもへの支援の方法等を伝え、子どもの理解促進と関わり方の工夫に成果が出ている。</p>
事務効率	<p>(巡回相談事業)</p> <p>○年々、園から巡回相談を希望する人数は増えており、対応可能な人数を超える場合があるため園と調整しながら実施している。</p>
事業成果及び事務効率に対する評価	
実施手法は効率的かつ効果的であり、成果があがった	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率・成果を高める	<p>巡回相談事業における相談件数が今後も増加することが見込まれるため、改善策を検討した。</p> <p>各園の現場での発達障害児等への対応が可能となり巡回相談事業への負荷が軽減されるためには、各園に子どもの状態等を見立てて適切な対応ができる人材が必要である。その人材を養成するため、平成28年度から市内幼稚園に対しては発達支援コーディネーター養成講座、市内公立保育園に対しては特別支援保育担当者研修を実施する。更に、各園に対応できる人材が養成されることで巡回相談事業では発達障害に関する相談への対応に専念することができ、巡回相談事業の充実が図られる。</p>

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]